

調査報告

健康保険の自己負担分を窓口で支払う 0～4 歳児の割合について

江原 朗*

はじめに

乳幼児が医療機関にかかった場合、乳幼児医療費助成制度により、多くの自治体で、保険診療にかかわる自己負担額の一部等について補助を受けることができる。したがって、窓口で保護者が料金を支払わなくてもすむ場合も多い。一方、時間外受診者の著しい増加で救急医療業務に支障を来したため、埼玉県、静岡県および徳島県内の医療機関では、軽症の時間外受診者に対して特別料金を徴収する所も現れている。窓口負担のない受診者が、時間外の受診で数千円の負担を強いられるとすれば、夜間や休日の受診行動に影響を与える可能性もある。

平成 17 年、内閣府は「地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査」を実施し、全国の地方自治体の子育て支援の状況を調査した¹⁾。さらに、『平成 17 年版少子化社会白書』において乳幼児医療費助成の内容を都道府県ごとに示している²⁾。しかし、都道府県に加えて市町村も助成を行っているために、各都道府県の住民がどのような医療費助成を受けているかを十分に把握することができない。

そこで、内閣府の調査¹⁾において回収した市町村ごとの調査票を入手し、0～4 歳児人口のう

ち、窓口で自己負担分(3 歳未満 2 割、3 歳以上 3 割)を支払う必要がある人口の割合を都道府県ごとに解析することにした。

I. 方法

各市町村の乳幼児医療費助成事業に関する調査票は、内閣府より提供を受けた。調査票には、住民基本台帳から得られた平成 16 年 10 月 1 日現在の 0～4 歳児人口、乳幼児医療費助成事業の有無、助成対象年齢(1 歳未満、3 歳未満、6 歳未満もしくは小学校就学まで、中学生以上も対象、その他)、所得制限の有無、助成割合、助成方法(現物給付、償還払い、または併用)が記載されている。このうち、通院分に関する医療費助成事業の項目を解析対象とした。ただし、空欄があったもの、対象年齢が不明であるもの(対象年齢が「その他」と記載されたもの)、不適切な数値を含むもの(全人口に比べて 0～4 歳児人口が多いもの)は除外した。各市町村の 0～4 歳児人口は、調査票のものを用いた。

なお、各年齢人口の記載がないため、0 歳児人口は 0～4 歳児人口の 20%、0～2 歳児人口は 0～4 歳児人口の 60% とみなして解析を行った。所得制限に関しては比率が把握できないため、対象者数から除外していない。また、現物給付と償還払いの併用型では、一般に居住地における受診の場合には現物給付、隣接した市町村や都道府県での受診の場合には償還払いとなる事例が多い。このため、併用の場合には現物

*えはら・あきら：北海道大学大学院医学研究科客員研究員(公衆衛生学)。平成 3 年北海道大学大学院医学研究科修了。主研究領域／小児科、公衆衛生。

表1 自己負担分(3歳未満2割, 3歳以上3割)を窓口負担する0~4歳児人口(償還払いによる乳幼児医療費助成対象者および助成なしの人口)の割合

コード	地域名	①0~4歳児人口 (調査票回収分)	②乳幼児医療費 助成対象者数	③現物給付 対象人口*	①-③:窓口で自己負担 額(3歳未満2割, 3歳 以上3割)を支払う人口	(①-③)/①:窓口 負担比率(%)
00	全国	4,500,952	4,194,215	3,523,077	977,875	21.7
01	北海道	187,612	186,861	182,519	5,093	2.7
02	青森県	47,825	42,155	38,347	9,478	19.8
03	岩手県	46,242	46,242	0	46,242	100.0
04	宮城県	91,261	64,793	57,242	34,019	37.3
05	秋田県	19,495	19,495	19,495	0	0.0
06	山形県	40,926	39,843	38,884	2,042	5.0
07	福島県	84,566	84,566	55,876	28,690	33.9
08	茨城県	76,312	60,014	53,675	22,637	29.7
09	栃木県	71,446	71,446	0	71,446	100.0
10	群馬県	59,758	59,153	58,114	1,644	2.8
11	埼玉県	263,050	258,770	128,210	134,840	51.3
12	千葉県	264,620	229,406	228,549	36,071	13.6
13	東京都	430,608	424,198	424,198	6,410	1.5
14	神奈川県	335,039	332,665	332,665	2,374	0.7
15	新潟県	83,208	77,288	77,288	5,920	7.1
16	富山県	38,170	38,170	38,170	0	0.0
17	石川県	43,029	43,029	0	43,029	100.0
18	福井県	29,720	26,676	4,031	25,689	86.4
19	山梨県	28,397	28,397	25,217	3,180	11.2
20	長野県	57,400	55,175	2,263	55,137	96.1
21	岐阜県	74,864	63,838	63,838	11,026	14.7
22	静岡県	139,293	127,424	127,424	11,869	8.5
23	愛知県	304,960	302,927	302,546	2,414	0.8
24	三重県	58,596	58,596	0	58,596	100.0
25	滋賀県	42,225	41,584	40,189	2,036	4.8
26	京都府	40,431	40,431	40,143	288	0.7
27	大阪府	363,007	345,289	339,453	23,554	6.5
28	兵庫県	233,708	232,004	220,687	13,021	5.6
29	奈良県	43,746	28,470	28,470	15,276	34.9
30	和歌山県	31,401	27,159	9,973	21,428	68.2
31	鳥取県	21,891	21,891	21,891	0	0.0
32	島根県	15,163	9,273	8,745	6,418	42.3
33	岡山県	78,732	78,732	78,200	532	0.7
34	広島県	96,122	96,122	95,341	781	0.8
35	山口県	38,840	38,840	38,619	221	0.6
36	徳島県	25,638	16,379	13,616	12,022	46.9
37	香川県	21,738	21,738	17,829	3,909	18.0
38	愛媛県	48,485	32,837	32,452	16,033	33.1
39	高知県	24,982	15,587	15,552	9,430	37.7
40	福岡県	177,174	158,497	158,260	18,914	10.7
41	佐賀県	22,167	16,477	14,307	7,860	35.5
42	長崎県	53,511	36,423	1,201	52,310	97.8
43	熊本県	62,589	62,081	45,583	17,006	27.2
44	大分県	36,457	23,673	23,673	12,784	35.1
45	宮崎県	30,275	19,538	19,538	10,737	35.5
46	鹿児島県	49,477	49,477	803	48,674	98.4
47	沖縄県	66,796	40,585	0	66,796	100.0

*現物給付時の一部負担金支払い対象者を除く。また、所得制限も考慮していない。

乳幼児医療費助成対象率(全国): 93.2%(= 419万 4,215/450万 952)。

[内閣府政策統括官(共生社会政策担当): 地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査, 平成17年3月より引用]

表2 各都道府県の推計調査票回収率

コード	地域名	回収率 (%)	コード	地域名	回収率 (%)
00	全 国	80	24	三 重 県	68
01	北 海 道	83	25	滋 賀 県	60
02	青 森 県	78	26	京 都 府	35
03	岩 手 県	78	27	大 阪 府	95
04	宮 城 県	87	28	兵 庫 県	90
05	秋 田 県	46	29	奈 良 県	72
06	山 形 県	79	30	和 歌 山 県	70
07	福 島 県	88	31	鳥 取 県	81
08	茨 城 県	56	32	島 根 県	47
09	栃 木 県	77	33	岡 山 県	87
10	群 馬 県	63	34	広 島 県	73
11	埼 玉 県	87	35	山 口 県	62
12	千 葉 県	98	36	徳 島 県	75
13	東 京 都	87	37	香 川 県	47
14	神 奈 川 県	83	38	愛 媛 県	77
15	新 潟 県	82	39	高 知 県	78
16	富 山 県	78	40	福 岡 県	84
17	石 川 県	78	41	佐 賀 県	54
18	福 井 県	84	42	長 崎 県	80
19	山 梨 県	71	43	熊 本 県	76
20	長 野 県	56	44	大 分 県	70
21	岐 阜 県	76	45	宮 崎 県	57
22	静 岡 県	80	46	鹿 児 島 県	63
23	愛 知 県	84	47	沖 縄 県	80

回収率=回収された調査票の0～4歳児人口の合計/0～4歳児の推計人口

最高値98% (千葉), 最低値35% (京都)

[内閣府政策統括官 (共生社会政策担当): 地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査, 平成17年3月 / 総務省統計局: 平成16年10月1日現在推計人口より, 筆者が推計]

給付と見なして解析を行った。

解析の指標は以下のとおり求めた。窓口で自己負担分全額を支払う必要がある人の比率 = (回収された調査票の0～4歳児人口の合計 - 通院の医療費助成が現物給付である0～4歳児人口) / (回収された調査票の0～4歳児人口の合計)。

II. 結 果

表1に自己負担分(3歳未満2割, 3歳以上3割)を窓口で支払う必要のある0～4歳児人口の割合を示す。全国平均では21.7%であった。都道府県別にみると, 秋田県, 富山県, 鳥取県では窓口負担全額を支払う必要のある人が0%であるのに対して, 岩手県, 栃木県, 石川県,

三重県, 沖縄県では全員が窓口負担(3歳未満2割, 3歳以上3割)を行う必要があった。

III. 考 察

今回の検討で, 全国では0～4歳児人口の93.2% (419万4,215/450万952)が乳幼児医療費助成の対象者であった。しかし, 現物給付を除いた償還払いの乳幼児医療費助成対象者や助成なしの人口を合計して算出すると, 全国で0～4歳児人口の21.7%が窓口負担(3歳未満2割, 3歳以上3割)を行う必要があることになる。

平成20年度の診療報酬改定で, 3歳未満の小児科外来診療料(処方箋交付以外の場合)は, 初診時670点, 再診時490点となる。償還払い

の乳幼児医療費助成対象者や助成なしの場合、3歳未満の乳幼児が小児科外来診療料を徴収する医療機関を受診すると、初診1,340円、再診980円の窓口負担が生じることになる。もし、時間外受診における特別料金(選定療養による)が数千円徴収された場合には、窓口負担額は数倍になる。したがって、保護者の受診行動は抑制される可能性がある。さらに、助成対象者のうち約8割を占める現物給付対象者の場合には、これまで実質無料であった受診における費用が数千円に跳ね上がることになる。したがって、軽症における受診はより抑制されるに違いない。

各都道府県の0~4歳児の人口(平成16年10月1日現在推計人口³⁾)を分母とし、各都道府県における市町村の調査票に記載された0~4歳児人口を分子として回収率を推計すると、全国平均で80%となる(表2)。もちろん、最低の35%(京都府)から最高の98%(千葉県)までばらつきはあるが、検討した資料の値が現実の値から大きく外れているとはいえないと思われる。

窓口で健康保険の自己負担分(2割ないし3割)を支払っている0~4歳児人口は、平成16年10月現在、同じ年齢層の約2割にすぎない。その後、助成対象者が増えた可能性はあるが、いずれにせよ、時間外の特別料金を徴収すれば、軽症者の受診行動は強く抑制されると思われる。

時間外・休日の救急医療制度が軽症者の受診で崩壊の危機に瀕している。だからといって選定療養(時間外受診)の制度^{4,5)}は、重症者の受診を妨げるものであってはならない。しかし、時間外の救急システムを破壊しないためには、不要不急の受診は控えてもらうことも必要である。

謝辞 資料を提供いただきました内閣府の皆様およびご助言いただきました埼玉県職員の方田道之氏に深謝いたします。

文 献

- 1) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当): 地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査, 平成17年3月.
http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa16/jichitai/index_pdf.html
- 2) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当): 平成17年版少子化社会白書[第3節 地方自治体における独自事業の展開, 2 地方自治体における独自事業の具体的内容, (6)医療]. <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2005/17WebHonpen/html/h1330260.html>
- 3) 総務省統計局: 平成16年10月1日現在推計人口.
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2004np/index.htm>
- 4) 厚生労働省, 厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養を定める件, 平成十八年九月十二日, 厚生労働省告示第四百九十五号.
- 5) 厚生労働省保険局医療課医療係: 先進医療の概要について. <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryō/index.html>

受付日 平成20年1月25日

連絡先 〒062-0021 札幌市豊平区月寒西1条6丁目3-15-201
江原 朗